

関心が注がれている折からその成行が注目される。

七、通 貨

(銀行券一七、二二二百万円の発行超過)

前記の如く財政資金は前月に引続き引揚超過となつたが、一方金融面では春蘭、新麦出廻り等に因る季節的現金需要に加えて官吏の夏季手当、民間会社のボーナス支給等があり、現金需要は特に月末に至つて旺盛となつた。右の如き關係を反映、銀行券は中旬迄還流を続けたが、下旬に至り三九、〇二七百万円の発行超過となり、月中を通じて一七、二二二百万円の発行超過となつた。

然し乍ら第一・四半期を通じて見ると、銀行券の発行超過は三、六四七百万円に止まり、前年同期の一、三九六百万円に比べ著しく少額となつている点が注目される。

昭和二十七年七月

国内経済概観

一、概 況

二、生 産

生産指数は若干上昇せるも、品目により区々——電力極めて好調、石炭は出炭横這いながら貯炭累増の傾向——繊維在庫は減少傾向を辿るもその他は依然増加の趨勢

三、食 糧

昭和二十六年産米の追加払額決定

四、貿 易

輸出実績は一億ドル台を割る低調、当月の主要商品成約高増加せるも持続は見込まれず——輸入は引続き減少を示せるも輸出に比べ減少率

国内経済調査(上) 昭和二十七年七月

少し——特需の発註高は最高を記録——外国為替収支尻は僅かながら昨春以来初めて支払超過——標準決済方法の範囲拡大

五、商況、物価

商品によつて強弱区々——小売市況は季節的にかんがりの活況——輸送事情引続き閑散——物価は漸く下げ止る——加工用金価格引上げ——株式市況は月央反落後若干持直し

六、財政、金融

政府資金は当月も大幅受入超過——外国為替資金の資金繰りは引続き小康持続——国民貯蓄債券の発行——資金繰り繁忙を続く——日本開発銀行の機能拡張

七、通 貨

銀行券還収超過に転ず

一、概 況

当月の主要商品市況は石炭、化学肥料、ソーダ、パルプ等依然不振の反面、繊維、鉄鋼の堅調に続く非鉄金属、セメントの回復など、若干景況の好転を思わせるものもあつた。しかしながら全般的には生産の伸縮、荷動きの不活潑、生産財在庫の累増など、基調の回復には程遠く、殊に輸出実績は一億弗を割る低調を示し、英国の新経済政策や各国の輸入抑制の強化に前途益々困難の加重が予想せられるに至つた。

財政は月中二八〇億円と例年のことながら引つゞき引揚超過を示し、その影響もあつて預金増勢は前月来稍々一服の態となつたが、購辦資金、繊維品仕入資金を首め企業運転資金の需要は依然活潑で、金融機関の資金繰りは繁忙を続け、本行信用は二三〇億円を増加した。

他方株式市況は一般商況の不振と対蹠的に四月以降引つゞき顕著な値上りを示していたが、当月央に至り仕手戦激化を契機として反落、其後再び漸騰に転じたものの、割安訂正買は一応限界に達したものと見られるに至り今後の推移が注目されている。

二、生産

(生産指数は若干上昇せるも、品目により区々)

当月の生産を經濟審議庁調査の生産指数(昭和九一一年基準)によつてみれば産業活動指数一四四・三(六月確定実績一四二・〇)、鉱工業生産指数一三七・〇(同三・五・四)を示し、前月に對し夫々一・六%および一・二%とわずかながら上昇した。すなわち印刷(前月比七・六%増)、繊維(同四・二%増)、金屬(同三・四%増)、及び化学(同三・三%増)等の上昇により、製材(同八・五%減)、ゴム・皮革(同二・二%減)、機械(同二・一%減)等の下落及び鉱業、窯業等の横道にも拘らず、総体としては一%強の微増を示した。主要品目につき当月目立つた動きをみれば次の如くである。

まず鉄鋼においては銑鉄、鋼塊共前月比四%方増産したが、鋼材にあつては薄板、線材等の操短が引つづき行われ前月並みに推移した。市況はすでに窺われたように米國鉄鋼ストの影響から、厚板等一部品種の輸出が好転をみ、若干回復の兆候を示したが、国内市況は依然低調の域を出ず、そのため全般的には未だなお荷動き活潑化せず、むしろ銑鉄過剰の様相を一層強くしている。非鉄金屬も当月銅、鉛、亜鉛等の市中相場の反撥を見たものの、メーカーの在庫は依然累増傾向を示し、生産も横這い乃至減少、ひとりアルミニウムのみが三%方増大した。機械工業は船舶竣工の衣服を中心として一般に低調。セメントは季節的需要増大の期待から月産五四七千トンと前月を四%方上廻つたが、未だ本格的な生産基調とはみられず、板ガラスも定期冷修もあつてかなり減産した。化学工業では硫酸が電力事情の好調を映して自然増産(前月比三%増)の他は石灰窒素、過磷酸石灰共需要不振、在庫増大に伴い生産縮小をみ、ソーダも引つづき操短が行われ、ソーダ灰は前月並み、苛性ソーダは五%方減少した。然し油脂製品は季節的な需要を背景として四一%と大幅な増産をみ、化学纖維はスフ糸の輸出回復と実需期に入つた関係からスフ綿二二、八五〇千封度(前月比一一%増)とかなり顯著な上昇を示し、人絹糸も一二、二六五千封度(前月比六%増)と何れも操短解消の形となつた。その他の纖維では、生糸が春繭の順調な出廻りに加え、輸出の好調持続や内需織物の増大等に支えられて二七、六七四俵(前月比六五%増)と戦後最高の生産

を挙げ、また実需期を迎えた綿糸が更に伸し、操短勧告の線(一五七千梱)以下ながら月産一五万梱(前月比三%増)を挙げたのが注目されたが、織物生産はさして伸びず、スフ織物、毛織物が秋冬物仕掛期を迎えて増産したに止まつた。木材は一般用材、合板共市況不振を告げているため、夫々前月比七・七%及び一四%と減産を余儀なくされた。

かように当月の生産は品目により区々なる動きを示し、全体として前月比わずかながらレベラアップを見たが、それに伴い後述の通り、纖維關係を除いては、主要商品の在庫も増勢を辿つており、生産伸び悩みの様相を呈していることが窺取される。

(電力極めて好調、石炭は出炭横這いながら貯炭累増の傾向)

当月の出水率は月中平均一二〇・三%と極めて好調を示したため、総発電量は三、九一百万キロワット時に達し前月比五%方増加、戦後の最高記録を更新した。これをうけて電気銑、化学肥料など電解、電炉工業の一部においては、市況沈滞にも拘らず、増産の結果となつたものもあつた。

石炭は夏枯れ市況の深化に伴い、出炭は三、八〇千トンと微減したが、荷渡も月中三、四三六千トンに止まつたため月末全国貯炭量は二、四〇七千トンに達し、月中三五万トンの大幅増加を示し、主要工場の貯炭飽和(七月中旬末二、八四一十トン)と相まつて炭況の先行きに暗影を濃くしている。

(纖維在庫は減少傾向を辿るもその他は依然増加の趨勢)

製品在庫の動きは纖維の減少、生産資材の増大傾向が当月において一層顯著となつた。すなわち

(1) 石炭は大口消費者の買一服により在庫は増大をつづけ、坑所、港頭及び市場貯炭を含む全国総貯炭は二、四〇七千トンと二十六年一月以降のピークを示現した。

(2) 銑鉄は生産の増加もあつて引つづき在庫の増加をみ、前月を更に一二%方上廻つた。但し鋼材は薄板、線材等の操短もあり、また米國鉄鋼ストに伴う一部品種の荷動きもあつて横這いを示した。非鉄金屬もなお増勢衰えず、鉛は月産量の三・五倍に達し、電気銅も市中の安値物に集中した関係もあつて、山元に

かなりのストツクの増加をみた。

(3) その他化学、窯業製品では硫酸、セメントが夫々前月比一二%及び三%の増加を示し、苛性ソーダ及びパルプのみが後者は化繊の増産による需要増から、前者はそれに加えて操短もあり減少を示した。

(4) 繊維は、綿糸一五%、人絹糸一四%、スフ糸二七%、綿織物一二%と、前月に比し何れもかなりの減少をつづけた。これは季節的需要の増大、スフ糸の輸出増大などによる出荷の好転を物語るものである。またこれまで増加をつづけた化繊織物も人絹織物が前月比六%方減少、スフ織物も二%の微増に止まり漸く増加傾向が頓挫した形である。

三、食 糧

(昭和二十六年産米の追加払額決定)

政府は下旬、昭和二十六年産米に対する追加払いを石二〇円と決定した。これは二十六年七月から二十七年六月までの各月平均年間パリー指数二四九・一八(昭和九一十一年基準)と、さきに出米価を決定した場合の基準となつた二十六年九月末パリー指数二四八・四八との差(〇・七〇)に基いて算出されたもので、本年度予算に計上された額(石当り三三三円)より一三円低く、その理由は、最近の農家購入品物価の横這い傾向によるものである。

なおこれで二十六年産米の最終価格は石当り七、〇五〇円となつた。又この追加払の対象となる二十六年産米供出数量は当月末現在二五、一九三千石であり、且つ今後の供出も、もはや五〇千石も出ないものと予想されるので追加総額は約五億円程度と見込まれる。(予算計上額は約八・四億円)

四、貿 易

(輸出実績は一億ドル台を割る低調、当月の主要商品成約高増加せるも持続は見込まれず)

当月の輸出実績は大蔵省の速報数字によれば八九百万ドルと年初来初めて一億ドル台を割り、一段と悪化の様相を示すに至つた。品目別の動向においては、米国の冷凍まぐろの関税問題解決に伴つて魚介類が前月比増加したほか、生糸、ス

フ糸等の増勢稍顕著なものがあつたが、鉄鋼、綿糸布、化繊織物、非鉄金属等の主要輸出品は軍拡資材、消費資材の区別なく一律に減少を示している。又通貨圏別にみれば次表の輸出認証高の通り、最近の輸出減退は主としてポンド地域の減少に基因しており、ポンド圏諸国の輸入制限措置が如何にわが国輸出貿易に影響しているかを示している。

通貨圏別輸出認証高統計

(単位 百万ドル)

昭和二十七年	ドル地域		ポンド地域		オーブン 勘定地域		合計
	一月	二月	三月	四月	五月	六月	
	二四・〇	二八・三	三三・二	二八・九	三五・三	二七・三	二四・〇
	六七・八	五三・六	八五・九	六五・三	五八・八	四四・四	四一・一
	三七・八	二六・七	三四・七	二一・八	二〇・九	一六・七	二〇・四
	一一九・六	一〇八・六	一五二・八	一一六・〇	一一五・〇	八八・四	八九・六

しかもこのようなポンド地域向輸出減少傾向は、月末英国が国際収支の改善を図るため輸入制限と輸出促進を中心とした新経済政策を発表し、又パキスタンも同様の目的から綿糸布等のOGL制撤廃を予定していること等から、先行一段と強まる公算が大きいと見られる。

翻つて当月の輸出成約高を見ると、右のような悪環境にも拘らず綿糸、化繊、鉄鋼等の主要商品が増加を示しており、注目を惹くが、これはいずれ一時的要因に基くものと認められ、その持続は期待されない。即ち綿糸の輸出成約の増加は主としてパキスタンのOGL撤廃を見越した買付に、又化繊はインドネシアの輸入制限措置を予想しての買付に基いている。更に鉄鋼の増加も米国鉄鋼ストの影響によるものであるが、同ストは当月下旬既に解決をみたこととて、生産回復まである程度の需要は続くとしても、その性質上長期の継続性は望めないことは明らかである。

主要商品輸出成約高 (通産省調、単位 百万ドル)

	昨年月平均	四月	五月	六月	七月
綿布	三五・七	一七・九	一六・六	一七・一	一五・五
綿糸	三・三	二・四	二・二	一・三	三・八
化纤織	一一・〇	六・五	一一・三	九・七	一〇・一
鉄鋼	二五・六	一三・二	一九・三	一三・二	二五・二

(輸入は引続き減少を示せるも輸出に比べ減少率少し)

当月の輸入実績は大蔵省の速報数字によれば一六八百万ドルで、前月比六百万ドルと僅か乍ら減少、内外市況の不振に対処して各企業が原料輸入を当用買程度に抑制していることを反映して引続き減退傾向を示している。しかし昨年米作不振、麦類統制撤廃等から食糧の買付量が増大していること、市況不振にも拘らず鉄鉱石、石炭等は既に長期の成約をみているため、最近のフレートの値下りもあり順調な入荷を見つゝあること等のため、その減少率は輸出に比して小幅にとどまつている。輸入の減少傾向は恐らく今後も継続するものと思われるが、その減少率は輸出に及ばず貿易量全体の縮小傾向下に輸入超過額は益々大きくなつて行く可能性が多い点は注目を要するところであろう。

(特需の発註高は最高を記録)

特需の発註高は年初来減少の一途を辿り、五月には特需発生以来の最低記録を示し、六月若干増加したとはいえ昨年中の月平均の半ばにも及ばなかつた。しかるに七月中の発註高は八七百万ドルと急増、動乱勃発後の最高額に達しその変動の著しいことが目立つた。その原因としては

(イ) 米国会計年度末の関係から六月に急増を見た契約の大部分がずれて当月の発註高に現われていること。

(ロ) 講和発効に伴い米軍の特需調達機構の改革が行われ、その完了までは緊急物資の購入のみに止められていたが、その機構改革が終り一般物資の買付が増加したこと。

(ハ) 行政協定に基づき日米両国の支出する防衛分担金による駐留軍関係の物資調達

は米軍の直接調達によることとなつたが、これが六月以降特需統計に計上せられる様になつたこと。

(ニ) いわゆる完成兵器の特需が漸次軌道に乗つてきたこと。

等によつていられるものとみられる。従つて当月の特需発註高の増加は(イ)の如き一時的な特殊要因に基く処が少なくなく、今後この様な好調が持続することは期待できないが、反面駐留軍関係の調達が総て特需に加えられること、兵器特需が漸増しつつあること等のためある程度の高水準は維持して行くものとみられる。但し今後この特需契約高中にはわが国の防衛分担金の支出によるものも含まれる(その額は六月二百萬ドル、七月一七百万ドル)関係上、従来のように特需の全部をドル収入とみなし得なくなつたことは注意を要する。

(外国為替収支尻は僅かながら昨春以来初めて支払超過)

次に外国為替の受払状況をみるに貿易面では前記の如き輸出入状況からして輸出為替買取額は九三百万ドルと前月比一四百万ドル減少したのに反し、輸入為替決済額は一三七百万ドルと前月比九百万ドルの減少に止まり、輸入超過額は月中四四百万ドルと前月(四〇百万ドル)よりも増加している。反面貿易外にあつては受取が駐留軍関係消費六四百万ドルを中心に月中八〇百万ドルと前月と略同水準に止まつたのに対し、支払では国際通貨基金加入金三〇百万ドル、国際復興開発銀行出資金五百万ドル等があり、全体で四二百万ドルに達したため貿易外の受取超過は三八百万ドルと前月比八百万ドルの減少をみた。かくて外国為替全体の収支尻では昨春来初めて六百万ドルの支払超過となつた。

なおこの関係を決済通貨別にみれば次表の如くであるが

(イ) ドル為替にあつては国際通貨基金加入金、国際開発銀行出資金等の特別出資があつたため支払超過となつていふこと。

(ロ) ポンド為替、オープン勘定にあつては従来輸出増大の反面輸入不振で、逐月大幅の受取超過を示していたが、最近の輸出不振からオープン勘定は支払超過に転じ、ポンド為替にあつても収支略同程度に低下していること。

等が注目せられる。

七月中外国為替収支実績

(単位百万ドル)、()内前月比増減(-)

	合 計	ド ル 決 済	ポ ン ド 決 済	オ ー プ ン 勘 定 決 済
一、受 取	一七三(-) 一四	一〇五(-) 二	四九(-) 一〇	一九(-) 三
輸 出 為 替	九三(-) 一四	二九(-) 二	四五(-) 一〇	一九(-) 二
貿 易 外 為 替	八〇(-) 〇	七六(-) 一	四(-) 〇	〇(-) 二
二、支 払	一七九(-) 一	一二二(-) 一五	四六(-) 一〇	二一(-) 四
輸 入 為 替	一三七(-) 九	七八(-) 一八	三九(-) 五	二〇(-) 四
貿 易 外 為 替	四二(-) 八	三四(-) 三	七(-) 五	一(-) 〇
三、差引受払(△)超	六(-) 一三	七(-) 一四	三(-) 二〇	二(-) 七
貿 易 為 替	四四(-) 五	四九(-) 一六	六(-) 一五	一(-) 六
貿 易 外 為 替	三八(-) 八	四二(-) 二	三(-) 五	一(-) 二
	(△)(△)	(△)(△)	(△)	(△)(△)(△)

(標準決済方法の範囲拡大)

外国為替管理委員会では最近の貿易事情に鑑み、貿易伸長の一助として標準決済方法の範囲を大幅に拡大し、二十八日より実施した。改正の要点は次の通りである。

- (1) 従来地域別による標準決済方法の建方を通貨別に改めたこと。
- (2) 米ドル決済の輸出については関係国政府機関の同意あること、又は同意を要しないことが確認される場合は、仕向地がスターリング又はオープン勘定地域であつてもこれを標準決済方法としたこと。
- (3) 本年二月にとられたポンド建輸出信用状期限及び輸出代金前払に関する制限(信用状期限は信用状開設日から三ヶ月以内でなければならぬ。又輸出代金前受の場合は受領後三ヶ月以内に貨物を輸出しなければならない)が廃止されたこと。
- (4) ドル地域及びスターリング地域からの輸入については信用状による送金等の手段によるとを問わず本邦通関後六ヶ月迄の後払を標準決済方法としたこと。
- (5) 輸入代金の前払については、従来一八万円迄を標準決済方法として認めていたが之を三六万円迄引上げ、又機械輸入の場合には金額の如何を問わず半額の

前払を認めたこと。

(6) 旅行者から外貨交換済証明書を附した円(コンバーテッド円)により貨物輸出代金の前払を受ける方法を標準決済方法としたこと。

五、商況、物価

(商品によつて強弱区々)

七月中の商品市況は、商品により極めて区々なる動きを示した。すなわち高値警戒人気裡にも拘らず生糸、綿糸、スフ糸は小浮動のうちに堅調を持続し、鉄鋼にあつても輸出価格及び一部国内価格(薄板)が反撥、銅、鉛、亜鉛などの非鉄金属にも久方振りに僅か乍ら市中相場の上昇がみられ、セメントも、ようやく荷動き活潑化の兆候を示しはじめたが、一方石炭、化学肥料、苛性ソーダ、バルブ、新三品(ゴム、油脂、皮革)等は引続き荷動き低調にて、価格も下落歩調を辿つた。

綿糸、鉄鋼、非鉄金属等の動きは、一見市況好転の現われの如くであるが、(1) 綿糸、スフ糸の高値持続は前者にあつては季節的な内需の増加と綿紡の操短が、後者にあつては輸出の好調がその支柱となつており、それ等の要因は先行必ずしも継続が保証せられない。例えば綿紡操短は先行緩和は必至と予想され、内需も季節的に不需要期に入るに加え、輸出は貿易の項で述べたような英

連邦諸国向の困難の増大により、縮小傾向が強まりこそすれ、好転は期待せられない。

(2) 鉄鋼の輸出価格の反騰は、米國鉄鋼ストに伴う海外からの輸出成約の増加に因るものであり、薄板国内相場の騰貴は、操短と季節的な需要増加にもよるが、輸出市況の好転を材料とした思惑需要に負うところが大きい。従つてこれ等はいずれも安定的な現象とは考え難い。

(3) 非鉄金属の鉛、亜鉛の市中価格の上昇は需要家の在庫が底をついて買氣が出て来たためであるがメーカー在庫の累積はかなり大きく、また銅は仲鋼品メーカーが製品の売行不振のため山元からの仕入を安値の市中品買付に切換えたため、これは却つて実勢の弱さを示すものとも見られる。

等より観て、季節的な変動を別とすれば、商況の基調は引続きなお低調の域を脱せず、先行不安定を免れまいと見られる。

なお生糸については現物の品薄に対し内需及び輸出が予想外に好調であつたため、上旬相場の急上昇を見、一俵当り二三五千円と繭糸価格安定法による最高価格を上廻るに至つた。同法によれば生糸価格が最高価格に達した場合は、政府が手持品を売却することによつて糸価の安定を図ることになつてゐるが、現在政府には手持生糸がないため十五日同法に基く取引禁止価格を運賃、諸掛を加算して二一中A格俵当り国内向二四五・五千円、輸出向二五二千円に決定、十八日から施行された。

(小売市況は季節的にかんりの活況)

小売市況は当月に入り流石に好転、特に綿製品(肌着、タオル、襪下、プリント服地等)酒類、砂糖、罐詰等かなり活況を呈し一般小売商店、百貨店共好調な売上げを示した。(全國百貨店総売上高は一、七、七、七百万円、前年同月比二七・八%増)

かかる売行上昇の理由としては

(イ) 大衆の季節的な当用買の増加

(ロ) 商社筋の贈答用品の増加(昨年比二一・三割増)

等が挙げられるが、何れも一時的な要因であつて先行夏枯れ商況は避けられない

とみる向が多い。

(輸送事情引続き閑散)

商況の基調不振を映じて出荷量は引続き閑散、國鉄貨物輸送実績は略々前月並みの低調な推移を示し、又月末駅頭滞貨も僅か乍ら前月に引続いて更に二千トン減少して八〇六千トンとなつた(平常在貨一、〇〇〇千トン)。一方汽船輸送に於ても荷動き低調のため内航船腹の過剰は甚しく、船主協会では内航船腹保有量八五〇千重量トン中、戦標船(E型船)一〇〇千重量トンの政府買上げによるスクラップ化を要望する声が強くなつてゐる。なお運賃市況は内外航共引続き軟調を辿つた。

(物価は漸く下げ止る)

東京卸売物価指数は二月以降逐月軟化を続けていたが本月は前月比一・〇%の微騰となつた。低落したものは化学製品の四・二%を始め雑品一・〇%、燃料〇・五%などであるが、騰貴したものは食用農産物四・五%、建築材料二・六%、繊維品二・〇%などで季節的影響によるものが多い点に注意を要する。

東京小売物価指数も燃料燈火以外は微騰し総平均に於ては前月比〇・八%の微騰となり之も亦二月以来始めての反騰を示した。

(加工用金価格引上げ)

我が國の産金は金管理法(旧称貴金属管理法)に基き一瓦四〇一円で政府が一括買入れ、加工用金は四〇九円で加工業者に売渡してゐたが、今般加工用金に限り金の國際価格及び国内の生産費を考慮し加工業者の買取り価格を一瓦五一五円以下と一〇六円方引上げることとした。これによつて我が國の金価格は政府保有分と加工用分との二重価格をもつこととなつた。

(株式市況は月央反落後若干持直し)

前月末よりジリ高に転じた株式市況は更月後大証券の積極買と大衆買に出来高は一〇百万株台を恢復し株価も亦十一日にはダウ平均二六三〇四銭と従來の高値を更新した。これにより東証有配株の平均利廻りは一割を割るに至り平和不動産を巡る仕手戦も激化して高値警戒気分を誘つていたが十七日後場に於て朝鮮休戦説を材料にした空売筋の売崩しが成功して仕手株を中心に諸株急落(平均株価

九円一四銭方低落)翌十八日は更に九円六八銭方崩落し一日の下げ幅としては開
 所以来の記録を続けた。其後は押目買に株価は漸騰、月末迄一四円四一銭方戻し
 たが(月末二五三円二銭)全般的には従来の一本調子の強気は見られなくなり見
 送り気分が濃く出来高も著減を示した。

なお月中平均株価は二五二円四二銭で前月平均を上廻つたが、平均出来高は
 七、〇八六千株で前月に及ばず、有配会社の平均利廻りは九・八九%と一〇%を
 割るに至り、利廻りの面からは株価は一応の限度に達したものの如くに窺われ
 る。

六、財政、金融

(政府資金は当月も大幅受入超過)

当月の政府資金の対民間現金収支戻は二八〇億円と五月以来引続く大幅受超を
 示している。

主要会計別にみると一般会計は税収が四九、二五九百万円に上つたが、支出面
 では公共事業費(八、一五七百万円)、国際通貨基金及国際復興開発銀行出資金の
 送金(九〇億円)を除いては目立つたものもなく、二三、五五二百万円の受超とな
 った。

食糧管理会計は輸入食糧代金の決済が相当高んだものの、統制撤廃後の政府に
 於ける麦買入状況は当初計画をかなり下廻つており、農中前渡金も月中四八億円
 と前月に比し著しく少額に止まり、結局七、〇一〇百万円の受超となつた。又外
 国為替資金に於ては輸出入の不振から受払額共に大幅減少を来したが、後述の如
 く、防衛分担保金関係の合衆国軍小切手買取代金が日銀勘定に払込まれる結果、対
 民間受払では二〇、二一一百万円(日銀外為貸オーブン勘定分返済額調整)の大
 幅受超を示した。尤も見返資金会計については二十七年新造船資金、第七次後
 期追加造船に対する開発銀行既往融資分の肩替り実施等造船関係五、六一二百万
 円、電力四、四九〇百万円と支出の進捗がみられた。

(外国為替資金の資金繰りは引続き小康持続)

外国為替資金の対民間収支戻は前記の如く大幅の受超を示した。然し右の外本
 年初頭以来逐月減少を辿つてきた日銀外国為替貸付が当月は新規貸付が既貸付返

済額を僅か乍ら上廻つたのに加えて、防衛分担保金関係の合衆国軍小切手買取が一
 四、七一一百万円に及びその他、郵政等国内他会計への支払が若干あつた為合
 計一五、〇九二百万円の支払超過を来し従つて外国為替資金全体としての収支戻
 は五、一一九百万円と前月に引続き受超となつた。従つて当月は国庫余裕金を繰
 替使用することもなく、資金繰りは通月余裕裡に推移し前月来の小康を持続した。
 なお中国国際通貨基金及国際復興開発銀行出資関係の受入があり、之は既往実
 行の対日銀スワップ取引の引当となつていて関係から、二八百万弗(一〇、〇八
 〇百万円)を買戻したので、対日銀スワップ残高は二四、九一二百万円に減少し
 た。

(国民貯蓄債券の発行)

政府は国民貯蓄債券の発行により浮動購買力を吸収して国民貯蓄の増強を図
 り、もつて資源の開発その他経済再建に緊要な資金の調達に資する目的を以て去
 月国民貯蓄債券法を制定施行したが、この程更に同法施行令を定め来る九月から
 同債券を売出すこととなつた。(発行日十月一日)

同法によれば政府は毎会計年度売出価格による純増額一〇〇億円を限度として
 債券の発行を行うものとし、発行条件については無記名、額面金額一百万円以
 下で割引発行とし、償還期限を五年と定め、且つ割増金をつけることが出来、こ
 の場合割引歩合及び割増金による債券の応募者平均利廻りが一般金利水準と権衡を
 失しないように定めねばならないと規定している。但し同法施行令により差当り
 発行の債券は割増金を附さない左の三種類とし、之は郵便局、相互銀行、信用金
 庫、農業協同組合連合会及び証券業者を通じて売出される。(最終利廻りは五ヶ年
 の複利計算で年六分九厘六毛となる)

額面金額	売出価格
一、四〇〇円	一、〇〇〇円
四、二〇〇円	三、〇〇〇円
七、〇〇〇円	五、〇〇〇円

本債券収入は資金運用部資金として経理運用されるが、本年度の発行計画額六
 〇億円は全額電力開発資金に充てられる予定である。

なお発行日から六ヶ月を経過した場合に限り資金運用部の負担において債券の中途買上が認められており、その買上価格は発行日から一年未満の場合は売出価格、一年以上経過した場合は三ヶ月毎に計算した買上価格によることとなつてゐる。

(資金繰り繁忙を続ぐ)

全国銀行貸出は綿、毛等繊維関係資金、購辦資金等季節的資金需要が活潑であつたのを首め、鉄鋼等の輸出買手、興銀、勸銀等の造船、電力等設備資金及び大企業運轉資金の貸出が目立ち、食糧等の輸入買手の減少にも拘らず月中三六六億円の増加を示した。

一方預金は定期性預金の増勢にも拘らず政資揚超の影響もあつて月中二三四億円の増加にとどまつた。尤も粉飾預金の関係を調整して実質的な預金増減状況を見れば月中二六一億円の増加となるが、前記の如く貸出増加はこれを上廻つた関係から資金繰りは概ね繁忙で日銀貸出は月中一四八億円の増加をみた。特に季節的資金需要と公金預金減少の影響を受けた地銀の資金繰りが窮屈化し、コールローンの引揚げ、日銀借入金金の増加(月中七九億円)が目立つた。都市銀行は全体としては六九億円の日銀借入金金の増加を見たが、個々の銀行については増減区々である点が注目された。

なお農中は前渡金の受入が著減した結果、資金繰りも苦しくなり月中七四億円の日銀借入増加を見た。

(日本開発銀行の機能拡張)

日本開発銀行法の改正により日本開発銀行は七月一日から従来の業務に加え(一)開発資金に係る債務の保証 (二)政府又は外国金融機関からの借入をなしうることとなつた。右は外資導入に際しての受入態勢整備を目的としたもので今後同行は我国の外資導入機関としての機能を果たすことが期待されている。

なお同行は近く見返資金特別会計の私企業貸付業務を継承する予定である。

七、通 貨

(銀行券還収超過に転ず)

銀行券は月中五八億円の還収超過を示した。発行還収要因としては日本銀行の

信用供与が一般資金需要を映じて二二、九五九百万円に上つたのに対し財政資金の引揚がこれを上廻つた関係によるものである。銀行券の流れとしては前月がポナヌ夏期手当等の関係で大幅の撒超(一七二億円)を示しているため本月はその還流が銀行券収縮の主因となつたものと見られる。

昭和二十七年八月

国内經濟概観

一、概 況

二、生 産

生産は前月に引続き高水準を維持——電力や \downarrow 低下せるも生産に支障なく、石炭は依然貯炭増加——在庫は概ね減少を示せるも、再転増加の可能性少からず

三、貿 易

輸出は依然低調の域を脱し得ず——輸入も引続き減少傾向——特需は前月比大幅減少——外国為替収支は四一百万ドルの支払超過——インドネシアと新貿易支払協定締結——日英支払協定暫定的に四カ月延長

四、商況、物価

国内需要の増大傾向に回復の様相窺わる \downarrow も、軟転要因を内包——小売市況は夏枯れ閑散——物価指数は微落——株式市況は模様待ちに転ず

五、財政、金融

政府資金は依然として受入超過続く——外国為替資金の資金繰りは小康継続、今後の円資金調達方法が問題——市中貸出は著増——政府指定預金の預入並びに預入期間の延長——別口外国為替貸付金利引下